

平成29年度 要望活動

会員の声を商工行政に!

当所では、地元経済人の目から見た「平成29年度商工施策」についての意見・要望を5項目に取りまとめ、舞鶴市並びに京都府に対し要望活動を行いました。

これらの意見・要望は、昨年11月にスタートした第32期の新体制で、当所10部会において各々の部会を開催し、会員同士の忌憚のない意見交換の中で出てきたもので90件あります。この議論をベースに常議員・部長長合同会議でまとめました。



要望書提出(舞鶴市)

今回の要望のポイントについては、

- ◎地方創生を実現するためには、地域経済の活力と雇用の維持・創出に加え、地方財政を支えている私たち小規模・中小企業の活性化を図ることが必要不可欠であり、地域全体の「稼ぐ力」を強化することが大切である。
- ◎舞鶴を「元気なまち」「夢あるまち」にするために、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本ベースに“オール舞鶴”の体制で、地域全体の振興発展を図っていきたい。

このことを基本的な考え方として、次の5つの項目について要望しました。

1. 優先発注が地元企業を守り育てる

地元企業を守り育てる立場で地元企業の優先活用をすることは、企業の経営を守るだけでなく、そこで働く従業員の雇用を確保することに加えて、地方財政を支える健全な納税者を守り育てることでもある。

市内で発注並びに補助金を交付する公共工事等は、過度な競争原理による入札制度で地元企業が排除されることがないように、また、適正な利益が確保出来るよう分離分割発注などの手法に加えて関係法令の範囲内で市外業者に遠慮してもらうなど、地元企業への発注を優先してほしい。

また、地元企業が国の直轄工事に入札参加ができるように、「新規参入型」の導入枠を拡大してもらえるように国に対する働きかけをお願いします。

最低入札価格制度のない「物品・役務の発注」は、“価格”だけでなく“品質”や“環境に配慮した取組み”等を考慮した「落札予定価格」を設定するなど、より適正・有効な「入札制度」にしてほしい。

2. 地方にこそインフラ整備が必要

日本海側国土軸の形成におけるこの地域の重要性・必要性は、実に大きいものがあり、ここには、まだまだやるべき「仕事」がたくさんある。

必要な公共事業は、国内にしっかりと「お金」を循環

させ、本格的な景気回復とデフレからの脱却を実現することにも繋がる。

市民の生命を守り地域の暮らしや経済活動を支える、橋や道路・トンネル・河川・港湾などのインフラ整備は、新設だけでなく保守や補修に必要な投資を怠れば、経済活動の停滞を招くだけでなく国土の安全も徐々に崩壊してしまう。

「京都舞鶴港」の整備・充実、「白鳥トンネル区間」四車線化の早期完成、国道27号「西舞鶴道路」等の早期整備、舞鶴若狭自動車道「福知山IC～舞鶴西ICの四車線化」の早期完成や、「由良川緊急治水対策」の早期完成、西市街地における総合治水対策について、必要な国・府の予算を確保し早期に実現してほしい。

3. 街なかに賑わいを

まちの賑わいを取り戻すためには、とにかく人を集める工夫が必要であり、当所の部会活動として、ここに2つの取組みを考えている。

「まちゼミ」は、地域や商店街ならびに各商店のファンづくりと中心市街地の活性化を推進するために、商店主が講師となって、専門知識やプロならではのコツを無料で提供する少人数制のゼミであり、お店の特徴・店主のこだわりや人柄を知ってもらい、お客との信頼関係を築き、新規顧客に繋げる。

「ウエルカム舞鶴」事業は、来年コスタクルーズの中